

## 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	第58期	第59期
	平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで
当 期 未 処 分 剰 余 金	526,170,349	560,107,327
剰 余 金 処 分 額	33,544,177	20,666,815
利 益 準 備 金	8,540,500	7,473,000
普通出資に対する配当金	7,903,677	8,193,815
役 員 賞 与 金	7,100,000	—
特 別 積 立 金	(創立記念事業積立金) 10,000,000	(創立記念事業積立金) 5,000,000
次 期 繰 越 金	492,626,172	539,440,512

## 事業の概況

### <業 績>

預金積金残高は、法人預金で増加したものの、個人預金で国債、個人年金保険への預け替え等や公金預金で地方公共団体の預金取り崩しにより、期末残高は前期比 1,568 百万円 (2.35%) 減少の 65,029 百万円となりました。

貸出金は、不動産業とサービス業において資金需要があり残高が増加しましたが、公共事業の縮小に伴い、建設業や地方公共団体向け融資が減少する等、全体的には資金需要が低調で、期末残高は前期比 728 百万円 (2.08%) 減少し 34,268 百万円となりました。

損益面では、資金運用収益は運用利回りの上昇等から増収となった一方で、その他経常費用の貸倒引当金繰入額の発生等により減益となりましたが、当期純利益 67 百万円を計上することができました。

不良債権の合計額は 1,946 百万円で、総貸出金に占める割合は 5.68% (前期 3.29%) であります。また、今年度末より新しい規制のもとで算出した自己資本比率は 18.75% (前期 17.99%) であります。

### <事業の展望>

平成 19 年度は、全国的にはこれまでの景気回復の流れを受け、物価の安定のもと、企業部門から家計部門への波及により緩やかな経済成長が持続するものと予測されます。他方、構造改革、規制緩和等が進展する中で、業種間、企業規模間、地域間などといった様々な分野における格差の拡大が指摘されるようになってきており、これまでにない社会構造の変化への対応が課題となってきております。

こうした中、金融面ではこれまでの「金融再生」と「金融改革」の両プログラムを経て、金融システムの転換が図られつつあることから、当金庫としてもこれまで以上に利用者保護の視点を重視した地域密着型金融を推進していくとともに、経営体質の強化、競争力の向上を図ることとしております。

### <信用金庫が対処すべき課題>

地域社会の持続的な成長・発展を目指すことは、相互扶助を経営理念とする協同組織の地域金融機関である信用金庫本来の社会的使命であります。経済的・社会的な環境変化から、地域経済の回復力は弱く、むしろ疲弊する傾向にあります。このため、当金庫の経営課題としては、地域密着型金融の機能強化を通じて、企業の再生と地域経済活性化に向けて積極的に取り組んでいくこととあります。

また、内部管理体制の整備として、新しい自己資本比率規制 (バーゼルⅡ) や、統合的リスク管理への適切な対応、不祥事件発生の未然防止に対応するコンプライアンス態勢の一段の強化等に努め、更に経営の内部統制機能の強化、ガバナンスの向上を図っていくことも重要課題であります。